

03-07-2001



101627359

Docket No.: NHL-JSA-40A
Patent No.: 5,176,324

MD 2-21-01

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

EXAMINER: C. Price
ART UNIT: 3406
PATENT NO.: 5,176,324
ISSUE DATE: January 5, 1993
SERIAL NO: 07/585,786
FILING DATE: September 20, 1990
INVENTORS: Yutaka FURUSE, Naohito YOSHII, and Tuneo MIYAKE
TITLE: FUEL SPRAYING METHOD IN LIQUID FUEL COMBUSTION
BURNER, AND LIQUID FUEL COMBUSTION BURNER

FEB 21 2001

Greensburg, Pennsylvania 15601

Assistant Commissioner for Patents
Washington, D.C. 20231
Attn.: ASSIGNMENT DIVISION
BOX ASSIGNMENTS

February 15, 2001

RECORDATION FORM COVER SHEET
PATENTS

Sir:

Please record the attached original documents.

Part 1: Name(s) of conveying party(ies) (Assignor):

1) NIPPON OIL COMPANY, LTD

Part 2: Name and address of receiving party (Assignee):

NIPPON MITSUBISHI OIL CORPORATION
3-12, Nishishimbashi 1-chome
Minato-ku
Tokyo, Japan

Part 3: Nature of conveyance:

() Assignment () Security Agreement () Merger (X) Change of Name
Execution Date of above: 1: April 1, 1999

Part 4: Application or Patent Number(s):

() If this document is being filed together with a new
application, the execution date of the application is: 1) __

() Patent Application No.(s): __

(X) Patent No.(s): 5,176,324

Recordation Form Cover Sheet
Page 2

Part 5: Name and address of party to whom correspondence concerning this document should be mailed:

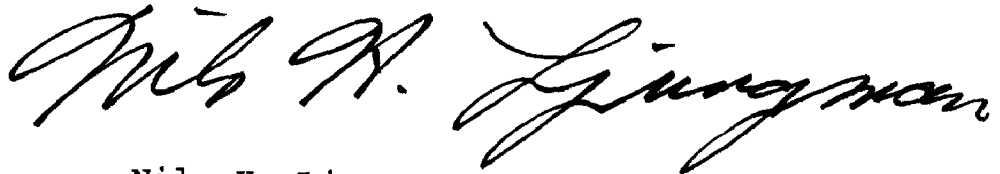
Nils H. Ljungman, Esq.
Nils H. Ljungman & Associates
P.O.Box 130
Greensburg, PA 15601-0130

Part 6: Total number of applications and patents involved: 1.

Part 7: Method of Payment:
A check in the amount of \$40.00 is enclosed in
accordance with 37 C.F.R. §3.41.

Part 8: Statement and Signature
To the best of my knowledge and belief, the foregoing information is true and correct and any attached copy is true and correct and any attached copy is a true copy of the original document.

Respectfully submitted,



Nils H. Ljungman, Esq.
Attorney for Applicant[s]
Reg. No. 25,997
Name of person signing certification
Nils H. Ljungman & Associates
P.O. Box 130
Greensburg, PA 15601-0130
Telephone: (724) 836-2305
Facsimile: (724) 836-2313

Total Number of Pages for Recordation Including Cover Sheet (12)

CORPORATION CERTIFICATE

Corporate Title: NIPPON MITSUBISHI OIL CORPORATION.
Address: 3-12, Nishishimbashi 1-chome, Minato-ku, Tokyo

Number of Corporation 022741

Trade Name:	from NIPPON OIL COMPANY, LTD. to NIPPON MITSUBISHI OIL CORPORATION Registered on April 1, 1999
Main Office:	3-12, Nishishimbashi 1-chome, Minato-ku, Tokyo
Publication Method:	The above-identified change is published in the Japan Economic Newspaper published in Tokyo
Date of Corporation Establishment:	May 10, 1888

.....omit part of a passage.....

I hereby certify that this document describes all of the actually effective
items registered in the company register.

August 3, 2000.

BY Hitoshi Tomiyama
Registrar of the Minato Branch
the Tokyo Regional Legal Affairs Bureau

現在事項全部証明書

東京都港区西新橋一丁目3番12号
日石三菱株式会社

会社法人等番号 022741

商 号	<u>日本石油株式会社</u>	
	日石三菱株式会社	
		平成11年 4月 1日登記
本 店	東京都港区西新橋一丁目3番12号	
公告をする方法	東京都内で発行される日本経済新聞にこれを掲載する	
会社成立の年月日	明治21年5月10日	
目 的	1. 石油類, その他の鉱物資源及びそれらの副産物の探鉱, 開発, 採取, 精製, 加工, 貯蔵, 売買及び輸送 2. 石油化学製品の製造, 加工及び売買 3. 石油精製, 貯蔵及び販売設備に関する工事並びにその他の土木建設工事の請負 4. 動植物油の採取, 製造, 加工及び売買 5. 医薬品, 医薬部外品, 農業薬品, 化学薬品の製造及び販売 6. 自動車の部分品, タイヤ及びチューブ並びにゴム製品の売買 7. 飲料, 食料品, 衣服, 家具及び各種容器並びにその他の生活用品の売買 8. 不動産の売買, 賃貸借, 仲介及び管理 9. スポーツ施設, 観光施設, 宿泊施設及び駐車場の経営, 管理及び賃貸借 10. 電気の供給 11. 海上運送事業, 道路運送事業及び貨物運送取扱事業 12. 倉庫業 13. 損害保険代理業及び生命保険の募集に関する業務 14. コンピューター及び通信システムの開発, 販売, 賃貸及び運用の受託 15. 各種事業に対する投資 16. 前各号に付帯関連する業務 平成11年 4月16日許可 平成11年 4月16日更正	
額面株式1株の金額	金50円	
一単位の株式の数	1000株	
発行する株式の総数	20億株	
発行済株式の総数並びに種類及び数	発行済株式の総数 14億6930万3871株	平成12年 3月31日変更
		平成12年 4月 7日登記

資本の額	金1371億7621万5080円	平成12年 3月31日変更
		平成12年 4月 7日登記
名義書換代理人の 氏名及び住所並び に営業所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社 東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社 平成12年 4月 1日変更	
役員に関する事項	取締役 渡 文 明	平成12年 6月29日重任
		平成12年 7月12日登記
	取締役 掛 札 勲	平成12年 6月29日重任
		平成12年 7月12日登記
	取締役 神 田 康 孝	平成12年 6月29日重任
		平成12年 7月12日登記
	取締役 吉 田 清	平成12年 6月29日重任
		平成12年 7月12日登記
	取締役 祝 前 孝 義	平成12年 6月29日重任
		平成12年 7月12日登記
	取締役 西 尾 進 路	平成12年 6月29日重任
		平成12年 7月12日登記
	取締役 岡 部 達 之 介	平成12年 6月29日重任
		平成12年 7月12日登記
	取締役 佐 藤 貢	平成12年 6月29日重任
		平成12年 7月12日登記
	取締役 福 本 慎 次 郎	平成12年 6月29日重任
		平成12年 7月12日登記
	取締役 岡 村 格 五	平成12年 6月29日重任
		平成12年 7月12日登記

	取締役	津田直和	平成12年 6月29日重任
			平成12年 7月12日登記
	取締役	佐谷信	平成12年 6月29日重任
			平成12年 7月12日登記
	取締役	鈴木孝男	平成12年 6月29日重任
			平成12年 7月12日登記
	取締役	小澤浩次	平成12年 6月29日重任
			平成12年 7月12日登記
	取締役	小松正	平成12年 6月29日重任
			平成12年 7月12日登記
	取締役	藤縄匡伸	平成12年 6月29日重任
			平成12年 7月12日登記
	取締役	杉山咲一	平成12年 6月29日重任
			平成12年 7月12日登記
	取締役	大森輝夫	平成12年 6月29日重任
			平成12年 7月12日登記
	取締役	小林俊和	平成12年 6月29日重任
			平成12年 7月12日登記
	取締役	中嶋勝彦	平成12年 6月29日重任
			平成12年 7月12日登記
	取締役	越山将男	平成12年 6月29日重任
			平成12年 7月12日登記
	取締役	伯田頼彦	平成12年 6月29日就任
			平成12年 7月12日登記
	取締役	松村幾敏	平成12年 6月29日就任
			平成12年 7月12日登記

	取締役 塩澤陽一郎	平成12年 6月29日就任
		平成12年 7月12日登記
	取締役 滝洋二郎	平成12年 6月29日就任
		平成12年 7月12日登記
	東京都世田谷区祖師谷三丁目24番14号 代表取締役 渡文明	平成12年 6月29日重任
		平成12年 7月12日登記
	千葉県印旛郡白井町堀込二丁目1番5棟401号 代表取締役 鈴木孝男	平成12年 6月29日重任
		平成12年 7月12日登記
	東京都大田区南千束一丁目27番6号 代表取締役 掛札勲	平成12年 6月29日就任
		平成12年 7月12日登記
	監査役 丸田隆也	平成10年 6月26日重任
		平成10年 6月29日登記
	監査役 坂上壽夫	平成12年 6月29日重任
		平成12年 7月12日登記
	監査役 野垣孝	平成10年 6月26日就任
		平成10年 6月29日登記
	監査役 岡崎英雄	平成11年 4月 1日合併により就任
		平成11年 4月 1日登記
	監査役 岡野満武	平成11年 4月 1日合併により就任
		平成11年 4月 1日登記
	監査役 松下正幸	平成11年 4月 1日合併により就任
		平成11年 4月 1日登記
支店	1 札幌市中央区北四条西五丁目1番地	

	2 宮城県仙台市青葉区花京院一丁目1番20号	平成11年11月 1日移転 平成11年11月 4日登記
	3 東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	平成11年 3月29日移転 平成11年 4月 1日登記
	4 名古屋市東区東桜一丁目13番3号	
	5 大阪市西区土佐堀一丁目3番7号	
	6 広島市中区基町11番10号	
	7 福岡市中央区天神一丁目11番17号	
	8 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8	
	9 沖縄県那覇市久茂地一丁目7番1号	
	10 東京都港区虎ノ門一丁目2番6号（東京支店）	平成11年 3月29日移転 平成11年 4月 1日登記
	11 埼玉県大宮市桜木町一丁目7番地5	
	12 石川県金沢市昭和町16番1号	
	13 香川県高松市古新町8番地1	平成11年 4月 1日設置 平成11年 4月 1日登記
転換社債	第2回無担保転換社債 転換社債の総額 金40億4200万円 転換の条件 本社債は、金1101円70銭につき、当会社記名式額面普通株式1株の割合をもって転換する。この場合に、1株未満の端数を生じたときは、その端数に相当する社債額面金額は、額面100円につき金100円の割合で現金をもって償還する。 この転換価額は、当会社が本社債発行後時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。	

$$\begin{array}{ccccc} & & \text{新発行} & & \text{1株当りの} \\ & & \text{株式数} & \times & \text{払込金額} \\ & & \text{既発行+} & & \\ \text{調整後} & & \text{株式数} & & \text{時} & \text{価} \\ \text{転換価額} & = & \text{調整前} & \times & \text{既発行株式数+新発行株式数} \\ & & \text{転換価額} & & \end{array}$$

なお、株式配当、無償交付による新株の発行、株式の分割もしくは併合ならびに時価を下回る発行価額をもって株式に転換し得る証券の発行もしくは新株を引受ける権利を付与された証券の発行が行われる場合にも調整されるものとする。

転換によって発行すべき株式の内容

当会社記名式額面普通株式

転換の請求をすることのできる期間

昭和61年7月1日から昭和76年9月27日まで

各転換社債の金額

金100万円

各転換社債につき払い込んだ金額

全額

本社債は、これを株式に転換することができる。

第4回無担保転換社債

転換社債の総額

金443億7300万円

転換の条件

本社債は、金1334円80銭につき、当会社記名式額面普通株式1株の割合をもって転換する。この場合に、1株未満の端数を生じたときは、その端数に相当する社債額面金額は、額面100円につき金100円の割合で現金をもって償還する。

この転換価額は、当会社が本社債発行後時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

$$\begin{array}{ccccc} & & \text{新発行} & & \text{1株当りの} \\ & & \text{株式数} & \times & \text{払込金額} \\ & & \text{既発行+} & & \\ \text{調整後} & & \text{株式数} & & \text{時} & \text{価} \\ \text{転換価額} & = & \text{調整前} & \times & \text{既発行株式数+新発行株式数} \\ & & \text{転換価額} & & \end{array}$$

なお、株式配当、無償交付による新株の発行、株式の分割もしくは併合ならびに時価を下回る発行価額をもって株式に転換し得る証券の発行もしくは新株を引受ける権利を付与された証券の発行が行われる場合にも調整されるものとする。

転換によって発行すべき株式の内容

当会社記名式額面普通株式

転換の請求をすることのできる期間

昭和62年12月1日から昭和78年3月28日まで

各転換社債の金額

金100万円

各転換社債につき払い込んだ金額

全額

本社債は、これを株式に転換することができる。

第6回無担保転換社債

転換社債の総額

金696億2800万円

平成12年 1月31日変更 平成12年 2月 7日登記

転換の条件

本社債は、金1864円30銭につき、当会社記名式額面普通株式1株の割合をもって転換する。この場合に、1株未満の端数を生じたときは、その端数に相当する社債額面金額は、額面100円につき金100円の割合で償還する。

この転換価額は、当会社が本社債発行後時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

$$\begin{array}{rcccl} & & \text{新発行} & & \text{1株当りの} \\ & & \text{株式数} & \times & \text{払込金額} \\ \hline & \text{既発行+} & & & \\ \text{調整後} & \text{株式数} & & & \\ \text{転換価額} & = & \text{調整前} & \times & \text{時 価} \\ & \text{転換価額} & & & \\ & & \text{既発行株式数+新発行株式数} & & \end{array}$$

なお、株式配当、無償交付による新株の発行、株式の分割もしくは併合ならびに時価を下回る発行価額をもって株式に転換しうる証券の発行もしくは新株を引受ける権利を付与された証券の発行等が行われる場合にも調整されるものとする。

転換によって発行すべき株式の内容

当会社記名式額面普通株式（1株の額面金額50円）

転換の請求をすることのできる期間

平成2年1月10日から平成17年3月30日まで

各転換社債の金額

金100万円

各転換社債につき払い込んだ金額

全額

本社債は、これを株式に転換することができる。

合併により承継した第1回無担保転換社債

転換社債の総額

金268億5300万円

転換の条件

転換により発行する当社額面普通株式1株の発行価額（以下転換価額という）は、平成5年12月1日の東京証券取引所における当社額面普通株式の普通取引の終値（当日の終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に1.025を乗じて算出される金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げた金額とする。

ただし、本社債の各社債の金額の一部および利息については転換を請求することはできない。

イ 当初の転換価額

当初の転換価額は1655円20銭

ロ 転換価額の調整

転換価額は、本社債発行後、当社が時価を下回る払込金額をもって新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

$$\begin{array}{rcccl} & & \text{新発行} & & \text{1株あたりの} \\ & & \text{株式数} & \times & \text{払込金額} \\ \hline & \text{既発行+} & & & \\ \text{調整後} & \text{株式数} & & & \\ \text{転換価額} & = & \text{調整前} & \times & \text{時 価} \\ & \text{転換価額} & & & \\ & & \text{既発行株式数+新発行株式数} & & \end{array}$$

なお、株式の分割もしくは併合または時価を下回る価額をもって株式に転換できる証券の発行もしくは新株を引受ける権利を付与された証券の発行等が行われる場合にも調整されるものとする。ただし、転換により当社額面普通株式を発行する場合で、上記の算式により算出された調整後の転換価額が当社額面普通株式の額面金額を下回るときは、その額面金額をもって調整後の転換価額とする。

転換によって発行すべき株式の内容

当社の額面普通株式（1株の額面金額50円）

転換の請求をすることのできる期間

平成6年1月4日から平成15年3月28日まで。

各転換社債の金額

100万円の1種

各転換社債につき払い込んだ金額

全額

本社債は、これを株式に転換することができる。

平成11年 4月16日許可

平成11年 4月16日更正

平成11年 4月 1日登記

合併により承継した2000年満期円貨建転換社債

転換社債の総額

金98億8000万円

転換の条件

転換請求にかかる本社債額面金額の合計額を、下記の転換価格につき1株の割合をもって、当社額面普通株式に転換する。但し、転換により生ずる1株未満の端数は、一定の場合を除き、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

イ 転換価額

転換価額は1904円40銭

ロ 転換価額の調整

転換価額は、本社債発行後当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

$$\begin{array}{rcl} \text{調整後} & & \text{既発行} + \\ \text{転換価額} & = & \text{株式数} \times \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{1株当り時価}} \\ & & \text{調整前} \\ & & \text{転換価額} \end{array}$$

既発行株式数 + 新発行株式数

また、転換価額は、株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る当初転換価額・行使価額での転換社債・新株引受権付社債の発行、その他本社債の要項記載の一定の場合にも適宜調整される。但し、転換価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとする。

転換によって発行すべき株式の内容

当社の額面普通株式（1株の額面金額50円）

転換の請求をすることのできる期間

1993年8月10日から2000年9月21日（期限前償還の場合は当該償還日）の営業終了時（転換請求地時間）まで。

各転換社債の金額

額面1000万円

各転換社債につき払い込んだ金額

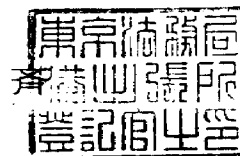
全額

	本社債は、これを株式に転換することができる。 平成11年 4月16日許可	平成11年 4月16日更正
		平成11年 4月 1日登記

これは登記簿に記録されている現に効力を有する事項の全部であることを証明
した書面である。

平成12年 8月 3日
東京法務局港出張所
登記官

富 山



整理番号 ネ050524

* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

9/9